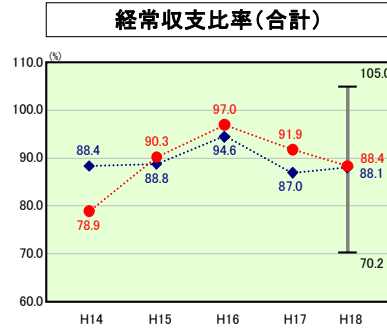


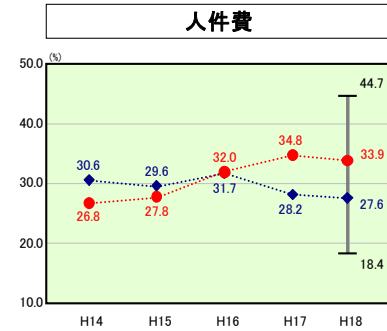
経常収支比率の分析



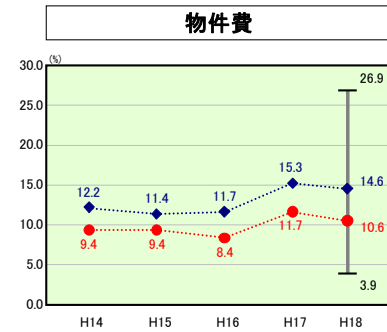
当該団体値 ●
類似団体平均値 ◆
類似団体最大値 ⊥
類似団体最小値 ⊥

人口	20,017人(H19.3.31現在)
面積	94.34 km ²
歳入総額	8,876,935千円
歳出総額	8,526,059千円
実質収支	340,883千円

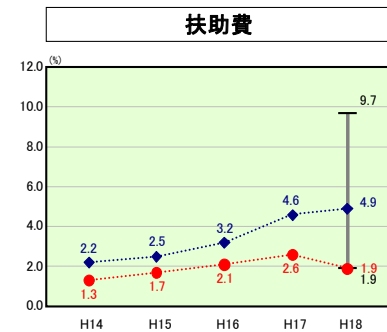
H18類似団体内順位 67/153
全国市町村平均 90.3
福井県市町村平均 88.4



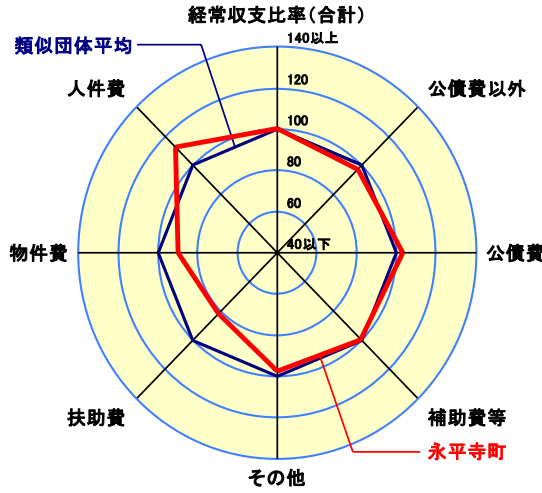
H18類似団体内順位 137/153
全国市町村平均 28.2
福井県市町村平均 27.4



H18類似団体内順位 29/153
全国市町村平均 12.9
福井県市町村平均 13.6



H18類似団体内順位 1/153
全国市町村平均 8.8
福井県市町村平均 6.5



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

※平成18年2月13日に、旧松岡町、旧永平寺町、旧上志比村が合併し、永平寺町となった。

【経常収支比率】平成18年度は前年度より3.5%改善したが、類似団体平均より0.3%上回っている。人件費に係るものが33.9%と比較的高い率にあるため、「永平寺町集中改革プラン」(以下「集中改革プラン」という。)を基本として、平成18年と平成22年4月を比較して25名(8.1%)の職員数の減による人件費削減を推進するとともに、行財政改革の取り組みを通じて義務的経費の削減に努め、経常収支比率の改善を図る。

【人件費】類似団体と比較して高い水準にあるため、「集中改革プラン」を基本として、平成18年と平成22年4月を比較して25名(8.1%)の職員数の減による人件費削減を推進する。

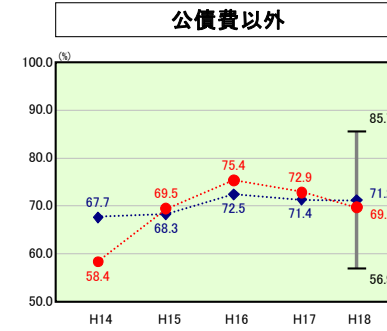
【物件費】平成17年度決算より1.1%減、類似団体平均より4.0%下回っている。要因は平成18年2月に3町村が合併したことにより、経常経費に占める物件費のコスト削減が図られたことによるものであるが、今後も「集中改革プラン」で示されている指定管理者導入や事務事業の見直し等により、一層の抑制を図る。

【扶助費】老人福祉施設入所措置費が減額になったことにより、平成17年度決算より0.5%減となったが、今後は国の施策による児童手当の拡充や、高齢化に伴い扶助費の増加が見込まれ、より一層財政構造の視直化が進むことが予想される。このため、経常経費をより一層の抑制し、健全な財政運営を図ることが必要である。

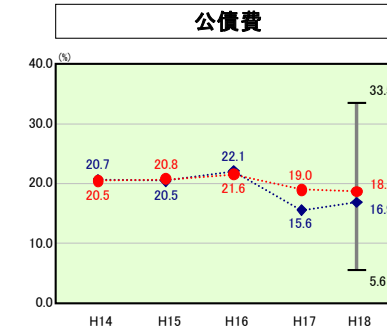
【公債費】類似団体平均より高い水準にあり、平成16年度から平成18年度決算に基づき実質公債費比率が19.0%となっている。既往債償還のピークが平成21年度に見込まれることから、平成19年度に策定した公債費負担適正化計画に基づき、繰上償還及び既往債の借換を行うことにより、平成19年度から平成21年度決算に基づく実質公債費比率を18.0%以下にすることを目標とし、歳出における公債費の負担の軽減を図るようとする。

【補助費等】補助費については、類似団体平均とほぼ同じように推移しており、平成17年度決算より0.1%下回っていることである。「集中改革プラン」で示されている補助金等の整理・合理化を図った結果、経常的一般財源では平成17年度より50百万円減となった。今後とも適正な運用に努め、財政の健全運営を図る必要がある。

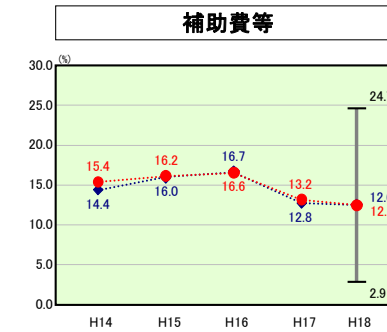
【普通建設事業】平成17年度決算より12.8%の大増となったが、小学校耐震補強工事(43百万円)、小学校校舎等改修工事(30百万円)、建設機械整備事業(15百万円)等の補助事業増が要因となっている。また、合併に伴う地域間格差解消のための道路整備や、地域振興として行われた温泉掘削事業の単独事業も増の要因となっている。このため平成19年度に策定した総合振興計画に基づく実施計画、中期財政計画(19年)、公債費負担適正化計画に基づき、費用対効果・事業の優先度等を十分検討し事業を選択しながら、健全な財政運営を図ることが重要である。



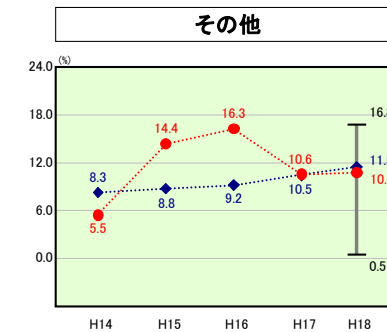
H18類似団体内順位 59/153
全国市町村平均 70.5
福井県市町村平均 71.8



H18類似団体内順位 97/153
全国市町村平均 19.8
福井県市町村平均 18.6



H18類似団体内順位 66/153
全国市町村平均 10.2
福井県市町村平均 13.7

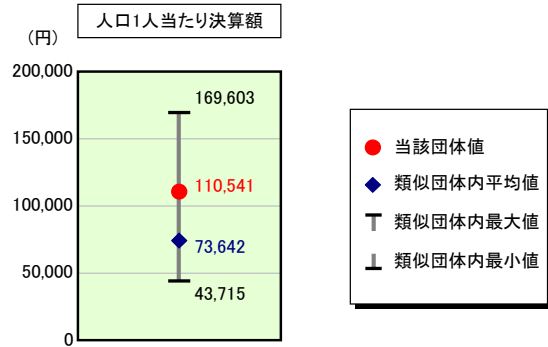


H18類似団体内順位 63/153
全国市町村平均 10.6
福井県市町村平均 10.6

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福井県 永平寺町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



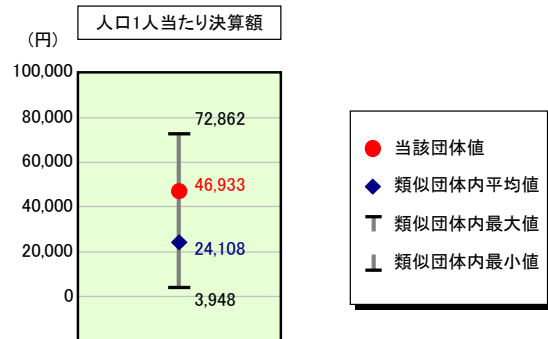
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,204,515	110,132	62,819	75.3
賃金(物件費)	48,666	2,431	4,087	▲40.5
一部事務組合負担金(補助費等)	32,185	1,608	7,782	▲79.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	155	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	28,914	1,444	3,100	▲53.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	64,582	3,226	4,338	141.1
▲退職金	▲166,155	▲8,301	▲5,638	47.2
合計	2,212,707	110,541	73,642	50.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.79	7.08	6.71
ラスパイレス指数	87.9	95.6	▲7.7

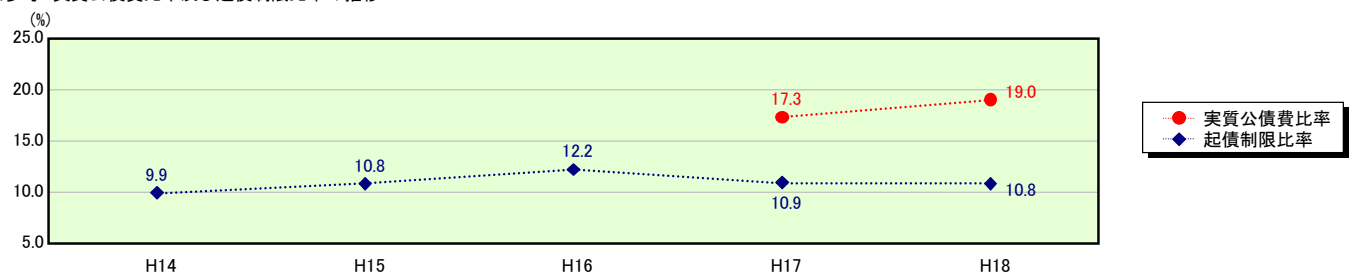
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,076,151	53,762	35,094	53.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	491,119	24,535	9,900	147.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	273,885	13,683	3,982	243.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	13,077	653	1,698	▲61.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲914,784	▲45,700	▲26,583	71.9
合計	939,448	46,933	24,108	94.7

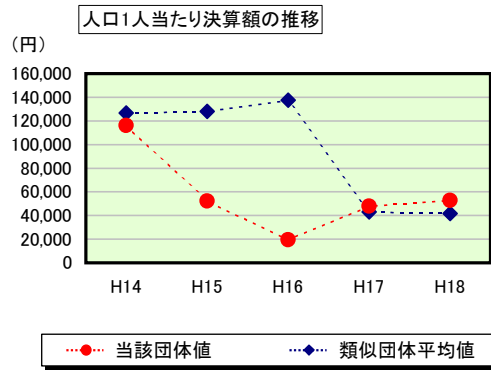
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福井県 永平寺町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	738,504	116,245	▲ 8.2	126,784	▲ 9.9	1.7
うち単独分	523,162	82,349	16.2	74,779	▲ 9.6	25.8
H15	333,870	52,364	▲ 55.0	127,996	1.0	▲ 56.0
うち単独分	300,937	47,198	▲ 42.7	73,567	▲ 1.6	▲ 41.1
H16	123,081	19,518	▲ 62.7	137,527	7.4	▲ 70.1
うち単独分	117,356	18,610	▲ 60.6	74,733	1.6	▲ 62.2
H17	962,323	47,929	145.6	42,971	▲ 68.8	214.4
うち単独分	886,123	44,134	137.2	27,006	▲ 63.9	201.1
H18	1,055,630	52,737	10.0	41,759	▲ 2.8	12.8
うち単独分	810,295	40,480	▲ 8.3	25,833	▲ 4.3	▲ 4.0
過去5年間平均	642,682	57,759	5.9	95,407	▲ 14.6	20.5
うち単独分	527,575	46,554	8.4	55,184	▲ 15.6	24.0